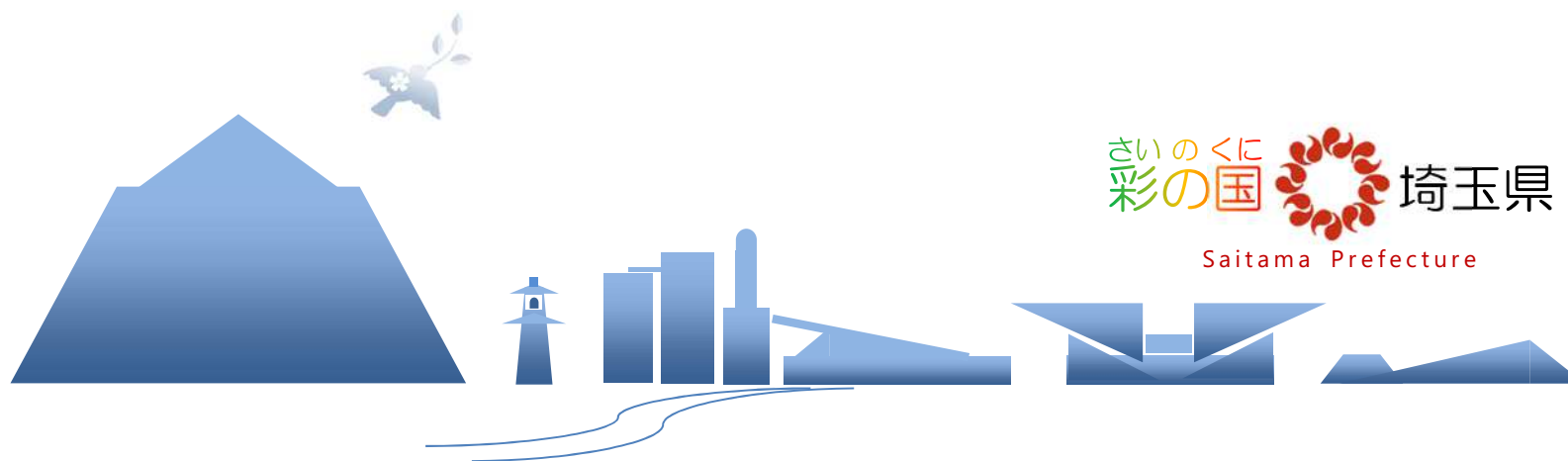


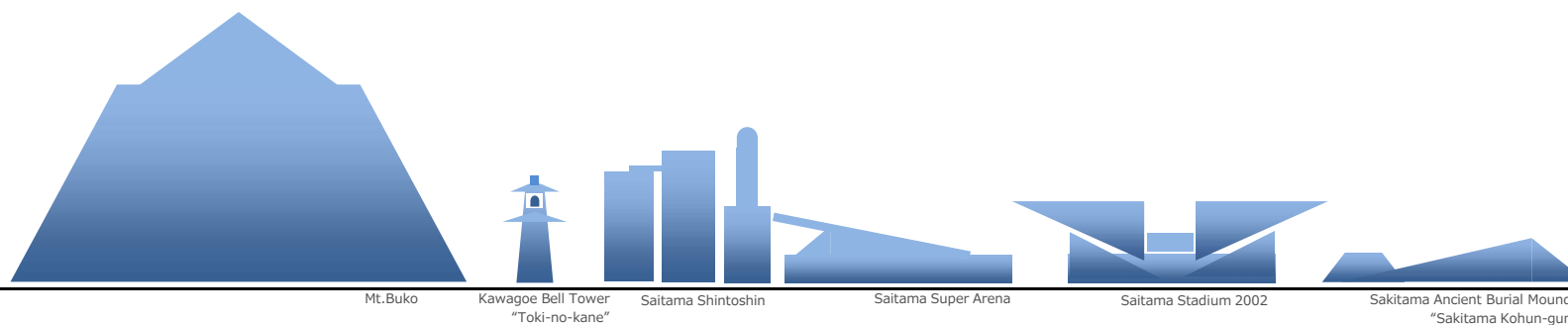


埼玉県の財政状況と 起債運営の基本的な考え方



1 埼玉県の財政状況

2 起債運営の基本的な考え方



埼玉県の財政規模

～令和3(2021)年度普通会計決算～

令和3年度決算

財政規模(歳出決算額)

2兆4,993億円(+4,047億円)

財政力指数

0.74351(+▲0.02673)

他都道府県との比較

順位	都道府県名	金額	順位	都道府県名	値
1	東京都	9兆5,895億円	1	東京都	1.07301
2	大阪府	4兆6,348億円	2	愛知県	0.88545
3	兵庫県	3兆1,785億円	3	神奈川県	0.85330
4	愛知県	3兆 878億円	4	大阪府	0.75219
5	北海道	3兆 675億円	5	千葉県	0.75112
6	神奈川県	2兆9,755億円	6	埼玉県	0.74351
7	千葉県	2兆5,178億円	7	静岡県	0.69278
8	埼玉県	2兆4,993億円	8	茨城県	0.63115
9	福岡県	2兆4,613億円	9	福岡県	0.62808
10	静岡県	1兆3,983億円	10	兵庫県	0.62258

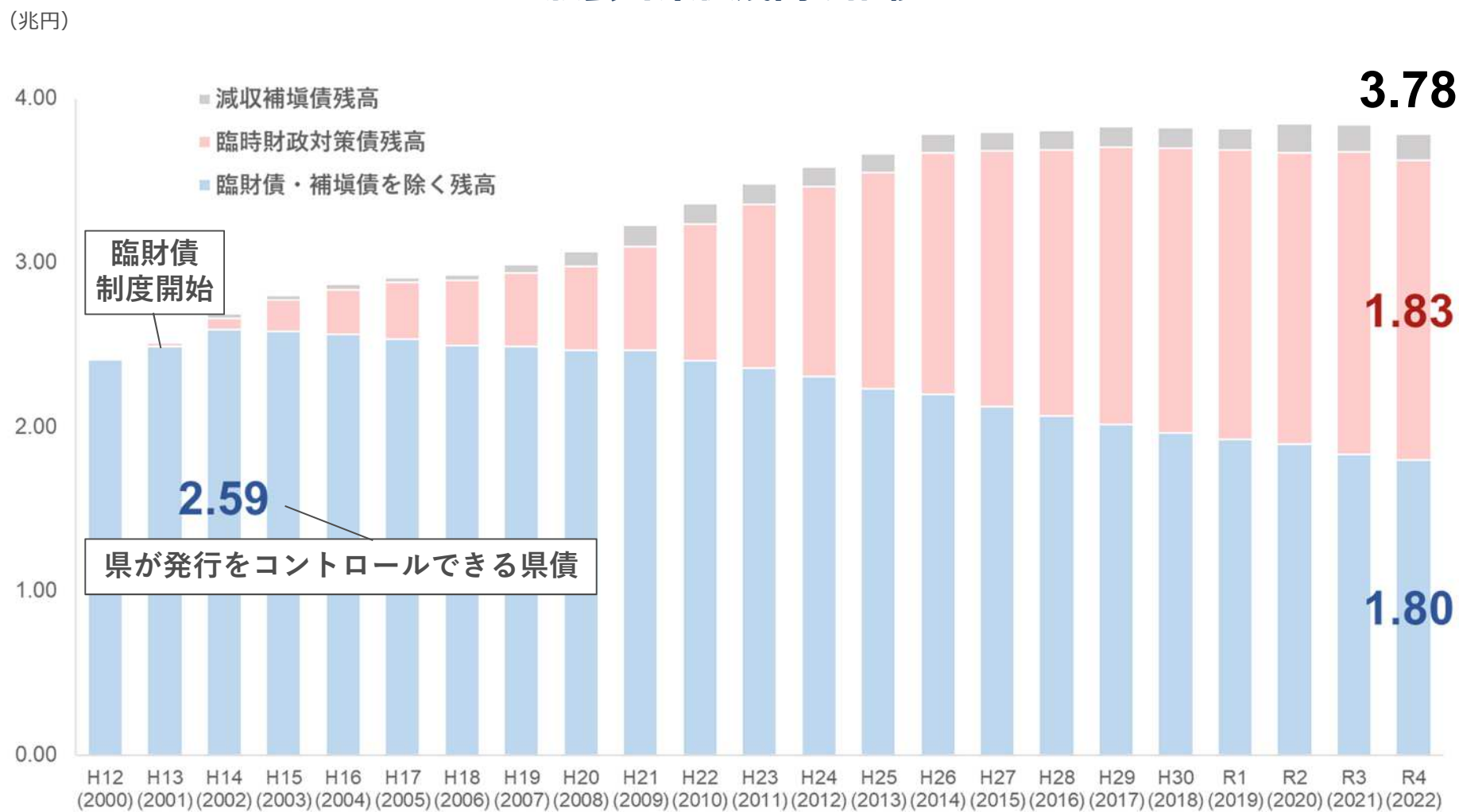
出典：「令和3年度都道府県決算状況調」、「令和3年度地方公共団体の主要財政指標一覧」（総務省）

令和3（2021）年度決算の財政指標

	健全化判断比率							
	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)
埼玉県	黒字	黒字	黒字	黒字	10.7%	10.9%	157.9%	181.1%
早期健全化基準	▲3.75%	▲3.75%	▲8.75%	▲8.75%	25.0%	25.0%	400.0%	400.0%

県債残高の適正な管理

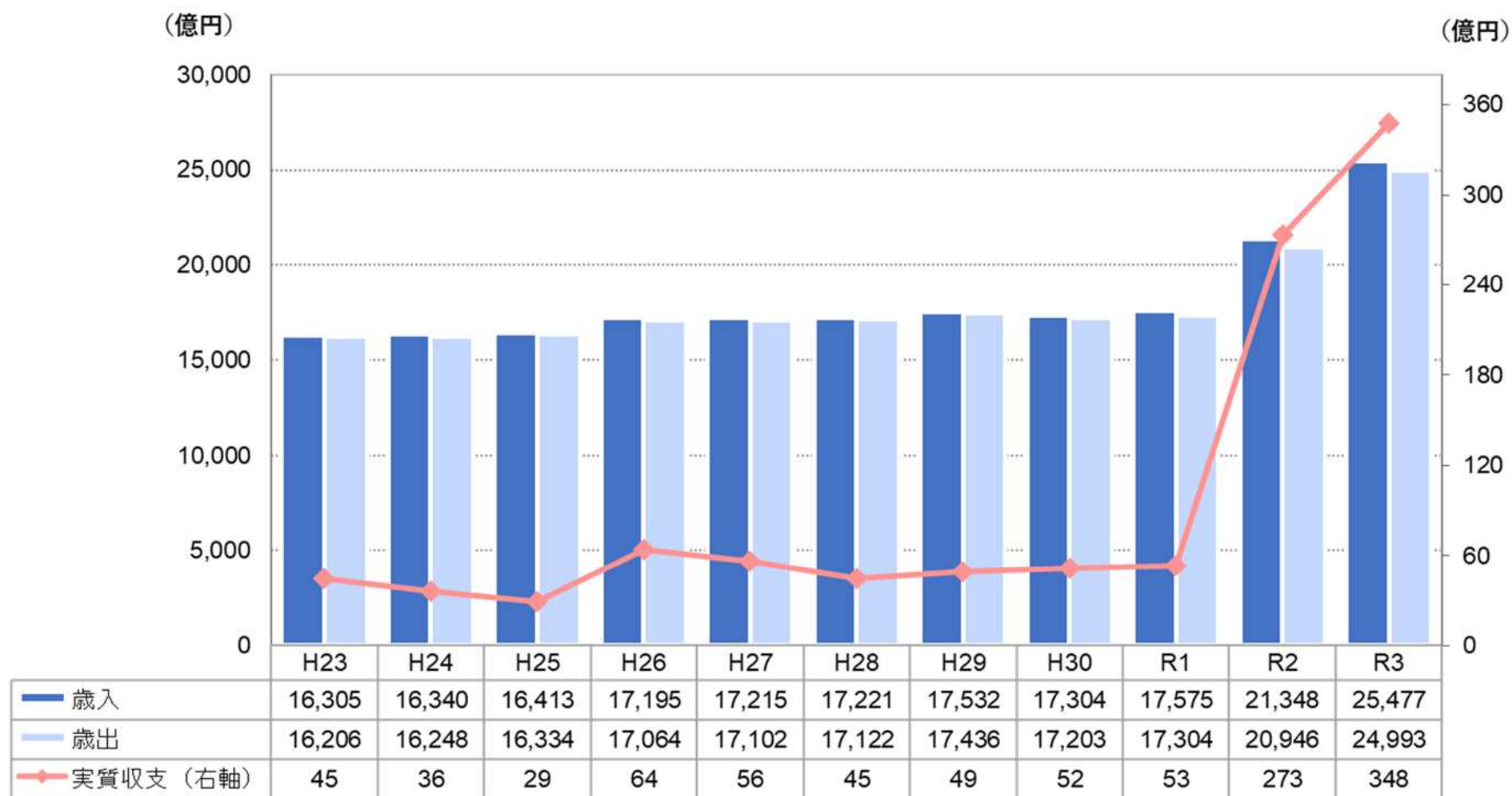
一般会計県債残高の推移



※R3までは決算値、R4は見込み

決算収支の状況（普通会計）

歳入歳出決算額と実質収支の推移



令和3(2021)年度歳入決算(普通会計)

歳入の内訳

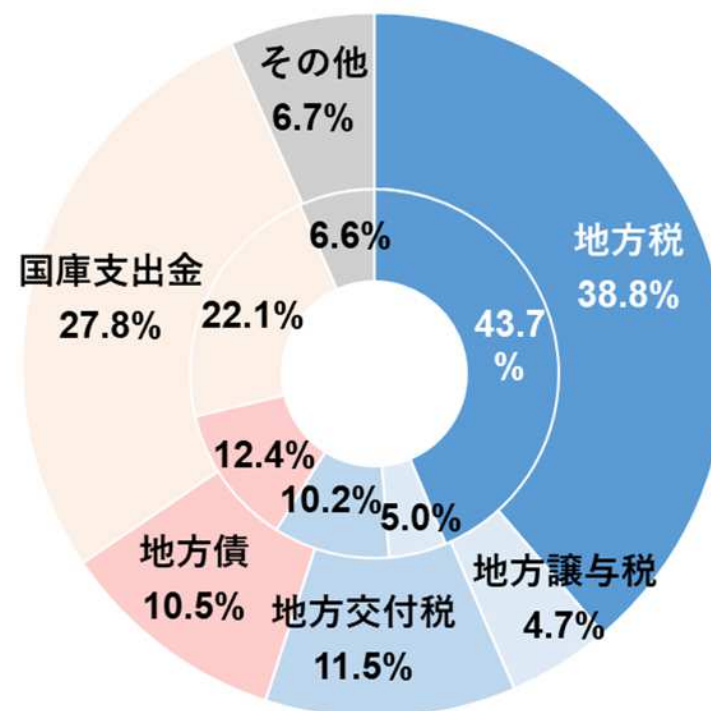
(単位：百万円、%)

歳入	R3	R2	対前年度 増減額	対前年度 増減率
地方税	987,711	932,703	55,008	5.9
うち個人県民税	302,270	297,262	5,008	1.7
うち法人二税	176,431	156,456	19,975	12.8
地方譲与税	120,612	107,486	13,126	12.2
地方特例交付金	5,503	5,919	▲416	▲7.0
地方交付税	293,035	217,895	75,140	34.5
交通安全対策特別交付金	1,631	1,712	▲81	▲4.7
分担金及び負担金	3,933	3,150	783	24.9
使用料及び手数料	33,375	34,987	▲1,612	▲4.6
国庫支出金	708,573	471,202	237,371	50.4
財産収入	8,549	11,306	▲2,757	▲24.4
寄附金	448	624	▲176	▲28.2
繰入金	24,253	32,162	▲7,909	▲24.6
繰越金	40,254	11,187	29,067	259.8
諸収入	51,593	40,607	10,986	27.1
地方債	268,227	263,894	4,333	1.6
合計	2,547,697	2,134,834	412,863	19.3

※ 地方税は、清算後の地方消費税を含む

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

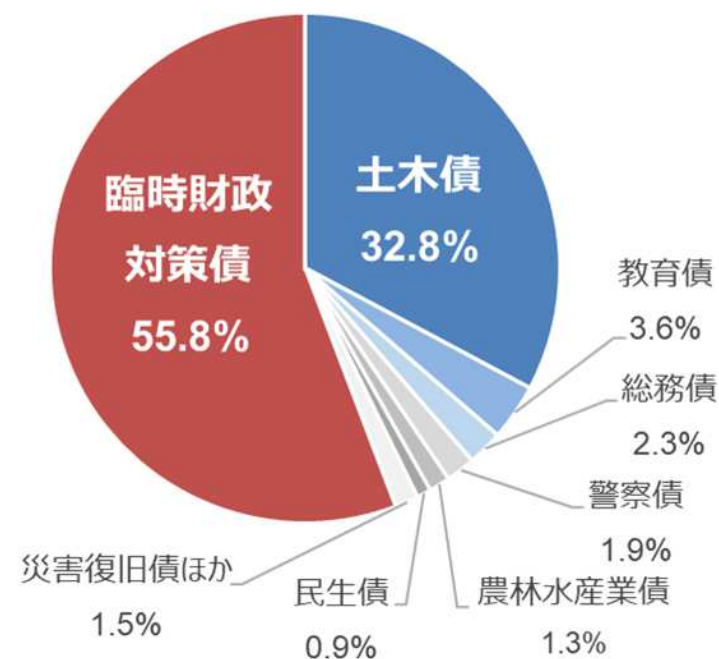
歳入構成比(外側：R3、内側：R2)



埼玉県債の充当事業

令和3（2021）年度一般会計決算 県債発行額の内訳

科目	具体的な用途の例	発行額 (億円)
土木債	道路、河川、公園等	868
教育債	県立高等学校、県立特別支援学校等	95
総務債	県有施設整備、防災行政無線高度化、低公害車整備等	60
警察債	警察署庁舎、交通安全施設整備等	49
農林水産業債	農業基盤整備、林道、治山等	36
民生債	老人福祉施設整備、心身障害児（者）援護施設等整備等	24
災害復旧債ほか	災害復旧、水道用水供給事業出資金等	39
臨時財政対策債	—	1,476
合計		2,646



- ※ 市場公募債資金以外を含む
- ※ 上記は新発債を対象としており、借換債は含まない
- ※ 科目は一般会計上の区分を準用
- ※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

令和3(2021)年度歳出決算(普通会計)

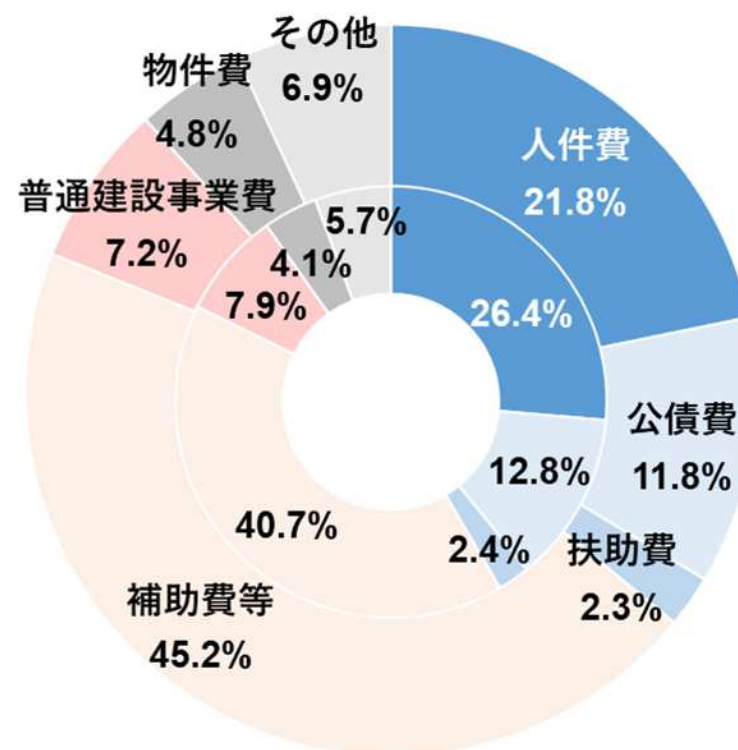
歳出の内訳

(単位：百万円、%)

歳出	R3	R2	対前年度 増減額	対前年度 増減率
人件費	544,567	552,079	▲7,512	▲1.4
うち職員給	408,479	411,712	▲3,233	▲0.8
物件費	121,081	85,352	35,729	41.9
維持補修費	14,714	14,712	2	0.0
扶助費	57,391	50,485	6,906	13.7
補助費等	1,128,641	852,288	276,353	32.4
普通建設事業費	179,696	166,375	13,321	8.0
うち補助事業費	81,728	66,796	14,932	22.4
うち単独事業費	83,973	85,779	▲1,806	▲2.1
災害復旧事業費	1,612	8,783	▲7,171	▲81.6
失業対策事業費	-	-	-	-
公債費	296,146	268,361	27,785	10.4
積立金	95,370	36,901	58,469	158.4
投資及び出資金	4,489	3,862	627	16.2
貸付金	9,507	8,051	1,456	18.1
繰出金	46,121	47,331	▲1,210	▲2.6
合計	2,499,336	2,094,580	404,756	19.3

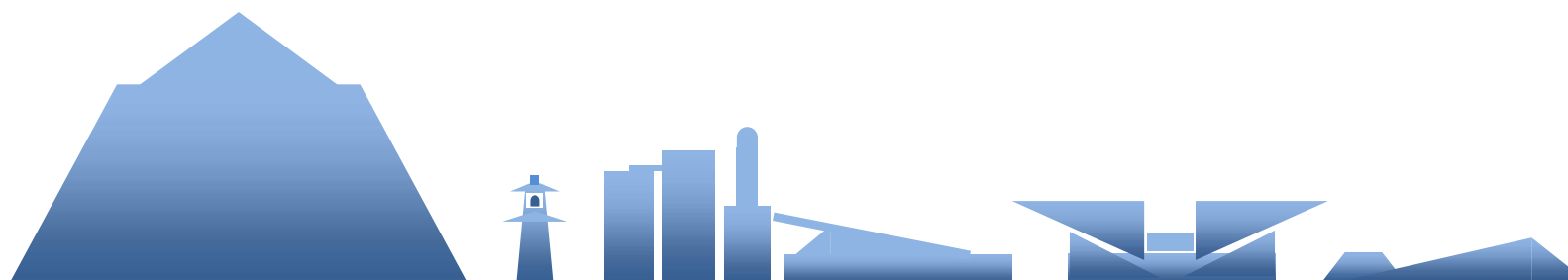
※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある

歳出構成比(外側:R3、内側:R2)



1 埼玉県の財政状況

2 起債運営の基本的な考え方



Mt. Buko

Kawagoe Bell Tower
"Toki-no-kane"

Saitama Shintoshin

Saitama Super Arena

Saitama Stadium 2002

Sakitama Ancient Burial Mounds
"Sakitama Kohun-gun"

埼玉県民間資金調達基本方針

1 市場公募債の発行額の確保と発行ロットの維持



2 市場環境、投資家需要を踏まえた年限の選定と機動的な発行



3 オンラインなど新たなIR手法を活用した丁寧な市場との対話



4 持続可能な埼玉県債市場の形成につながる投資家層の拡大

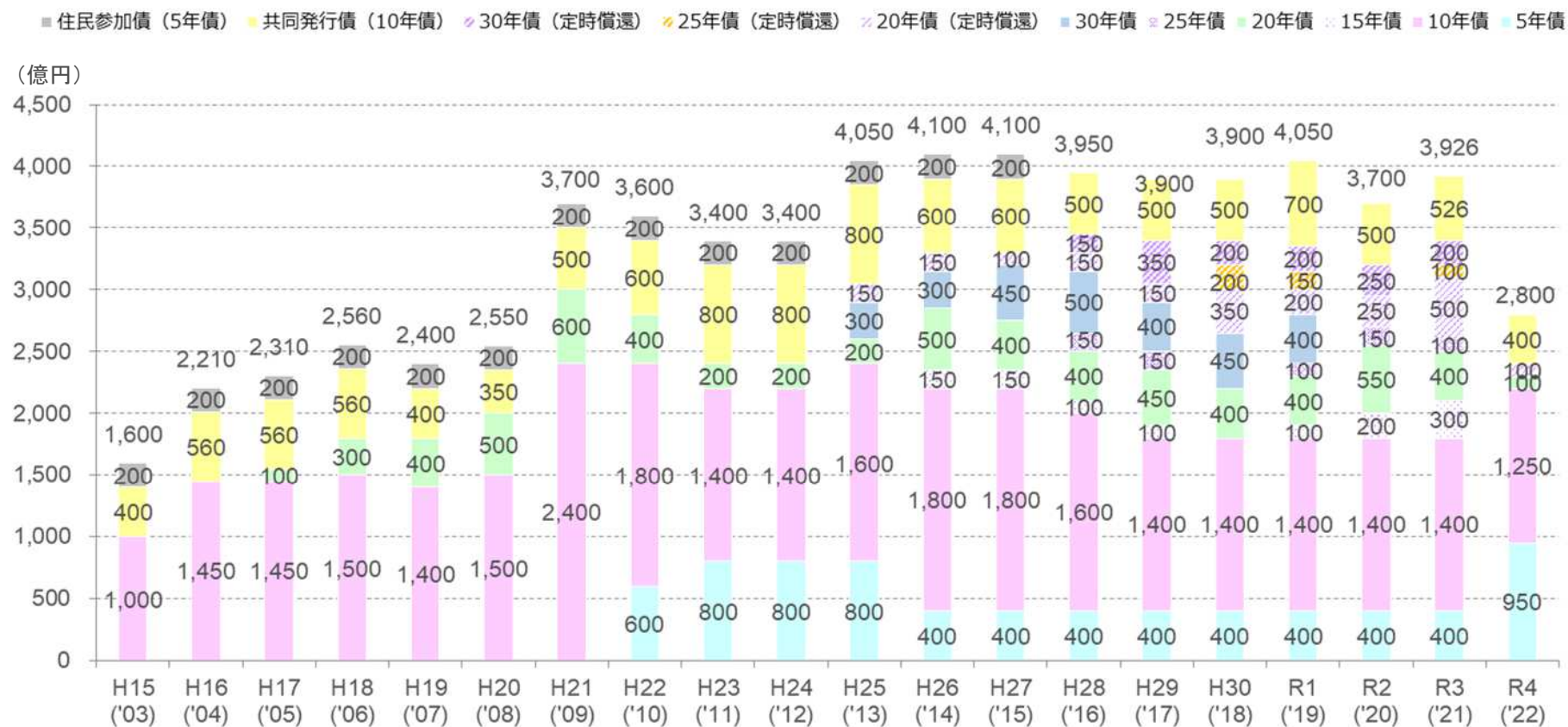


5 公債費縮減につながる調達手法の多様化



市場公募債年度別発行額

市場公募債年度別発行額（過去20年間、カレンダーベース）



※ 一般会計以外の借換債等を含む。以下の表も同じ

令和4(2022)年度市場公募債発行実績

(単位：億円)

	令和4年									令和5年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
10年債	200 0.274% T+6.5bp	200 0.304% C+6.0bp		200 0.369% C+12.0bp					200 0.554% T+30.5bp		200 0.745% C+25.0bp		1,000
5年債	200 0.075% T+5.5bp				200 0.065% T+9.5bp								400
20年債		100 0.791% T+2.0bp											100
フレックス枠		(20定) 100 0.408% C+14.0bp	(10年) 100 0.314% T+7.0bp			(ESG10年) 150 0.379% T+14.0bp		(5年) 300 0.205% T+13.0bp	(5年) 250 0.230% C+12.0bp				900
共同債 (10年)			100 0.309% T+7.0bp		100 0.315% T+13.0bp			100 0.449% C+20.0bp		100 0.800% T+30.0bp			400
計	400	400	200	200	300	150	0	400	450	100	200	0	2,800

※「定」：定時償還債

共同発行市場公募地方債 **Joint Local Government Bond**

全国型市場公募地方債を発行する地方公共団体が地方財政法第5条の7に基づき共同して発行する債券。
平成15年4月から毎月発行。令和5年度は37団体が参加し、全団体が年間発行額全額について連帯債務を負う。
地方債であり非常に安全性の高い債券。埼玉県は創設時からのメンバー。

1 償還期間・利払方法

10年満期一括償還・年2回利払の固定利付債。

2 令和5年度の発行規模

令和5年度の発行総額は1兆830億円。
毎月、ほぼ一定の額（1,000億円程度）が発行され、発行ロットが大きいことから、流動性が高い債券。

3 募集期間

募集期間は、毎月上旬の発行条件決定日から同月中旬まで（休日等の関係で回号により異なる）。

4 発行日・利払日

発行日・利払日は、次のとおり。

- 発行日→毎月25日
- 利払日→発行月に関わらず、2月と8月の25日

※ 発行日、利払日が銀行休業日に当たる場合には、その前銀行営業日となります。

5 連帯債務方式

地方財政法第5条の7に基づき、37団体が毎月連名で連帯債務を負う方式で発行。

6 流動性補完措置

ファンドを設置し、共同発行市場公募地方債の発行団体に万一の災害等が発生した場合であっても期日どおりの支払に万全を期している。
具体的には、37団体合計で、その年度において最も元利金支払額が多い月の元利金支払額の1/10程度の額を募集受託銀行に預け入れている。

共同発行37団体

北海道	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県
神奈川県	新潟県	福井県	長野県	岐阜県	静岡県
愛知県	三重県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県
岡山県	広島県	徳島県	熊本県	大分県	鹿児島県
札幌市	仙台市	千葉市	川崎市	新潟市	静岡市
浜松市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市
福岡市					

出典：共同発行市場公募地方債リーフレット

令和5(2023)年度市場公募債発行計画

(単位：億円)

	令和5年									令和6年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
5年債	200 0.314% T+15.5bp	200 0.265% T+14.5bp					200						600
10年債	200 0.770% C+30.0bp					200			200		200		800
フレックス 枠		(10年) 200 0.706% C+29.0bp			(ESG10年) 300	500						1,000	
共同債 (10年)	50 0.765% C+30.0bp	50 0.701% C+29.0bp	100 0.681% C+25.0bp		100					100			400
共同債 (GB)	10											10	
計												2,810	

※ 9月以降のフレックス枠の発行時期・年限・金額は未定。

埼玉県ESG債の発行目的

- 「5か年計画」では、2040年を見据えた埼玉県の目指す「3つの将来像」を掲げ、将来像の実現に向けた基本姿勢として、「**埼玉版SDGsの推進**」を計画の全施策を貫く、横断的な視点として位置付け
- 3つの将来像の実現に向けた施策・取組を着実に推進するため、**埼玉県ESG債**によりその財源を確保

埼玉県ESG債

環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)

サステナビリティボンド

グリーンプロジェクト

(環境問題の解決)

ソーシャルプロジェクト

(社会的課題の解決)

【サステナビリティボンド・ガイドライン 2021(国際資本市場協会※)による定義】

サステナビリティボンドとは、調達資金の全額がグリーンプロジェクト及びソーシャルプロジェクトに充てられる債券である。

※国際資本市場協会(ICMA)：世界の金融機関等が加盟する国際機関

埼玉県ESG債 発行計画(令和5年度)

年 限	10年債(満期一括債)
発行額	300億円 ※うち10億円を個人投資家向けに発行
発行月	令和5年8月

	法人投資家向け	個人投資家向け
発 行 額	290億円	10億円
購 入 対 象	法人	(1)埼玉県にお住まいか、お勤めの個人 (2)埼玉県内に事業所のある法人・団体 (3)埼玉県を応援する個人・法人等
購 入 単 位	1,000万円単位	1万円単位
購 入 限 度 額	上限なし	法人は1,000万円まで ※個人は上限なし
利 率 決 定 日	令和5年8月4日(予定)	
募 集 期 間	—	令和5年8月7日~28日(予定)
主幹事証券会社	野村證券、みずほ証券、大和証券	

フレームワーク外部評価の取得

< 評価 > 株式会社日本格付研究所 (JCR)

< 評価結果 > **SU1(F)** 令和4(2022)年8月8日【取得】

< 評価対象 > **埼玉県サステナビリティファイナンス・フレームワーク**

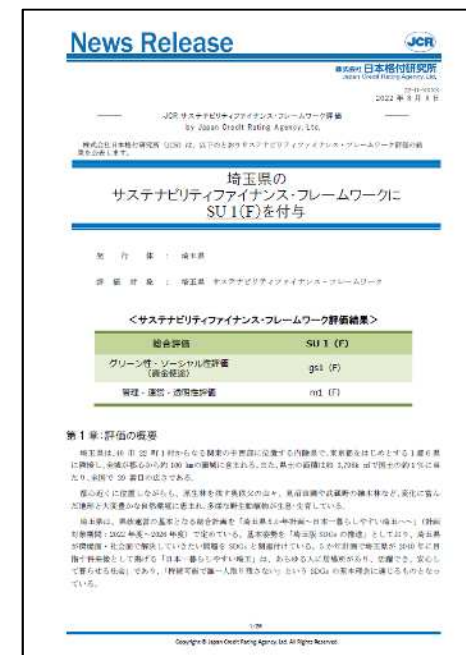
< 評価1：グリーン性・ソーシャル性評価 >

- 本フレームワークの資金使途の100%がグリーンプロジェクトまたはソーシャルプロジェクトであると評価し、**最上位である『gs1(F)』**とした。

< 評価2：管理・運営・透明性評価 >

- 管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充たが十分に期待できると評価し、**最上位である『m1(F)』**とした。

※株式会社日本格付研究所による評価書の抜粋



【JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1(F)	m2(F)	m3(F)	m4(F)	m5(F)
グリーン性 ソーシャル性 評価	gs1(F)	SU 1(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs2(F)	SU 2(F)	SU 2(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)
	gs3(F)	SU 3(F)	SU 3(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外
	gs4(F)	SU 4(F)	SU 4(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外
	gs5(F)	SU 5(F)	SU 5(F)	評価対象外	評価対象外	評価対象外